

## 第1回 航空機運航のDX推進に向けた検討会 議事概要

日時： 令和3年9月21日(火)13:30 ~ 15:30

場所： 中央合同庁舎3号館8階特別会議室・Web会議

### <1. 開会 交通管制部長挨拶>

航空局では、航空交通全体の最適化につながる運航改善を実現するため、航空交通システムに関する長期ビジョン「CARATS」を策定し、この取組に必要な予算を確保し、システムの整備を着実に進めているところ。この中で、運航関連データのデジタル化も推進しており、このデータには、更なる可能性が秘められていると考えている。本検討会では、ご出席の皆さまのお知恵をお借りしつつ、運航関連データの新たな利活用方法の発見や、活用メリットの最大化という観点で検討を進めてまいりたい。

### <2. 規約説明、座長選出>

#### ①規約説明

検討会規約(案)(資料1)は特段の質疑等なく承認された。

#### ②座長選出

東京大学大学院森川教授が本検討会の座長に選出された。

### <3. 座長ご挨拶>

デジタル化の推進は全ての産業に関わるものである。本検討会に非常に期待しており、現時点で何をすべきかわからない部分もあると思うが、参加者から様々なアイデアを頂きながら議論していきたい。また、これをきっかけに多くの方々に考えていただくことが大切と考えている。

### <4. 議事(1)航空機運航に係る情報の現状と本検討会の設置目的>

### <4. 議事(2)SWIMの概要と期待される航空機運航のDXの効果>

資料2及び資料3を事務局から説明

- 既に進めている空港運用能力強化の取組において、航空局、航空会社、空港会社ともにデータを必要とする場面が増えてきていると感じる。今後、データ連携を主軸に捉え航空局が保有しているデータのオープン化を急ぎ進めていただきたい。
- SWIMでの共有の対象ではない情報についても、必要に応じて共有される仕組みが出来るとありがたい。
- 航空会社では、定時運航が求められる。運航する以上、欠航や遅延等のイレギュラーは発生するが、これらにいかにか早く方針を策定し、お客様に発信するかが求められている。デジタル化を通じて高い精度で情報発信できることができれば、お客様の利便性向上につながる。運航状況のモニターについては、現在人手を介して実施しているところ、管制機関から到着予定時刻等の精度の高い情報を提供いただければ、生産性も精度も向上する。
- ターミナルビルは人が移動する際の一つの情報拠点で、また、航空会社と地元関係者等との情報橋渡し役にもなっている。現在、航空機の運航情報等は航空会社から個々に入手し

情報の利用者に提供しているが、一括して入手できるようになれば効率化されると思う。また、過去のデータが提供されることにより、サービス戦略等に活用することが期待できる。

小規模空港において、これらの取組を自ら開発することは難しいが、大規模空港や中規模空港において先行して取組が行われることにより、それらをモデルケースとして、小規模空港でも取り入れることが可能となり、全国的なサービスの底上げが期待できる。

- 空港運用に係るデータを一元管理するソリューションの導入を進めているが、これを空港のリソース活用、サービス化に繋げていくことを考えている。海外の空港では進んでいる仕組みであり、今後 SWIM と連携していきたい。データを連携するシステムがローコストでできるような仕組みになるとありがたい。
- 情報を活用していくにあたり将来の情報を加えればより効果的なソリューションを生み、航空交通システムの向上にも繋がると思う。その際、データを出すことによる損失が無いようにすべき。データは災害時の活用に効果を発揮するのではないか。また、航空局内部における生産性向上にも繋がると思う。
- 羽田空港において特に外航の運航情報の把握が難しく、対応に苦慮している。
- データを使いやすくするプラットフォームのような取組があっても良いのではないか。
- データ内容に応じて公開範囲や二次利用に関する制限を適用する等の対応が必要ではないか。また、公開にあたって、誤解防止のため誤差の範囲や内容に対する免責などを明らかにしておくべきと考える。
- データ活用の一例として、海上空港において災害等でアクセス鉄道が運行停止となった場合の鉄道会社との調整等で活用できないかと考えている。
- 航空局のデータが一括して提供され活用できることは、データ欠落の防止等生産性の向上という点で大きな前進と感じる。  
二次交通に関する情報を含めて、お客様が個別のニーズ、タイミングに応じて確認できるような仕組みを構築することが有効ではないか。
- オープンイノベーションとしてどのように新たな価値を生み出していくかという観点で、航空のプロフェッショナル以外の方々が、今後、データを利活用していくにあたり、データの取り扱い方が極めて重要になると思う。データが置かれているプラットフォーム自体が外部から参加しやすい環境にあることで発展に繋がっていくと思う。
- 過去のデータ、現在のデータ、将来的には計画データ等も SWIM で共有される可能性があるところ、世界的に SWIM 基盤にこのような情報を載せていくことが始められているのか、日本が先進的に始めるということか。(⇒SWIM の議論とオープンデータの議論は一緒というのが世界的な風潮、FAA においても全て外部からのアクセスが可能となっている。と回答)
- 民間運営空港では航空会社との情報共有の仕組みが充分でなく、空港と航空会社間で個別調整している事例がある。共通の情報提供手段が定まっていななかで、SWIM を用いた航空会社と空港会社間のデータ連携が実現できると関係者に広くメリットがあるのではないかと思う。
- 空港や運航の現場の意見が重要という御発言も頂いているところ、中小を含めた各社の声も拾っていただくとありがたい。
- 資料 2 において、システム間のデータ連携を通じた「関係者間でのリアルタイムな情報共有」と記載があるが、ここでいう関係者間というのは、空港会社、航空会社、国を指しているか。

「航空分野以外へのオープンデータ化」と記載があるが、メリットが多い反面、リスクもあると思う。(⇒ここでいう関係者は、空港会社、航空会社のみではなく、給油会社、ターミナルビルの運営会社、ターミナルビル内の様々な事業者等を含んでいる。二次利用も含め現時点で関係者の線引きをしている訳ではなく、これらの方々においても航空局のデータが必要ということであれば、今後議論しながら進めていきたいと考えている。)

<4. 議事(3)今後の進め方について>

事務局より資料4を説明し、了承された。

<5. 閉会 森川座長>

本検討会では、航空局は産業振興の立場に立つものと考えている。幅広い視点から関係するデータの連携についても、国が後押しするように取り組んでいただきたい。本検討会では皆様からの声をどんどん上げていただきたい。困りごとや、悩みごと、面倒なことも吸い上げていければと考えている。

以上